

「知事と子育て支援等に取り組む関係者との座談会」議事録

○日時：令和3年2月2日（火）午後1時30分から午後2時30分まで

○参加者（五十音順，敬称略）

- ・荒木 裕美（NPO 法人ベビースマイル石巻代表理事）
- ・木村 秀則（Kazi プロジェクト代表）
- ・竹下 小百合（三共ビジネス有限会社代表取締役）
- ・土橋 章子（東北電力株式会社人財部）
- ・中原 絵梨香（株式会社 VISIT 東北セールス&コンサルティング部，産後ドゥーラ）

子育て社会推進室長

今日は大変お忙しいところ知事と子育て支援に取り組む関係者との座談会にお集まりいただきありがとうございます。開会にあたりまして知事からごあいさつ申し上げます。

知事

本日は大変お忙しいところお越しいただきありがとうございます。

現在全国的に少子化が問題になっているところですが，その中でも宮城県は特に少子化が進んでおりまして，15歳から49歳の女性が生涯に生む子どもの数に相当する合計特殊出生率が宮城県では令和元年に1.23となっておりまして。この1.23というのは，東京の次に低い数値となっています。宮城県は日本の中で東京に次いで子どもが減り続けている県だということになります。宮城県は支店経済とよく言われていますが，サービス産業中心の制度作りをずっとやってまいりました。サービス産業というのは人口が増え続けることによって全体として成長する産業です。それが，人口が減り，サービス産業がだんだん廃れてくるということになると，サービス産業主体の経済を作っている宮城県としては非常に大きな打撃を受けることとなります。

ただ「産めよ育てよ」という時代ではありませんので，女性の皆さんが働きながら，そして生きがいを持って子育てできる環境を整えなければ，もう少子化は止まらないだろうと考えています。そこで，宮城県は私が知事になって2回目の長期の総合計画「新・宮城の将来ビジョン」を作りました。その中でこの「子ども・子育て」を重要な柱に据え付けたところですが。ただ，これを声高に言っても実現しないわけで，これを具体的な施策に落とし込んでいって実際に子育てに携わろうという人が，この方法ならば子どもを生もう，育てようと思ってもらえるような施策を作らなければいけません。残念ながら私はそういった知見は持ち合わせておりませんので，ぜひこういったことに造詣が深い皆様からお知恵を貸していただきたいと考え，第1回の座談会を開催させていただいた次第です。これをキックオフとしていよいよ来年度からいろいろな事業に取り組んで

まいりたいと思っておりますので、今日は遠慮なく宮城県のいいところ、悪いところについて仰っていただければと思います。どうぞよろしく申し上げます。

子育て社会推進室長

それではお一人ずつ自己紹介と活動紹介をお願いします。まず初めにファザーリング・ジャパン東北の共同代表理事で、夫婦パートナーカウンセラーでもいらっしゃいます竹下様からお願いします。

竹下

私は父と二人で女性支援、研修、講座、育成などを行っている三共ビジネス有限会社、そして「良い父親」よりも「笑っている父親」を増やそうということで活動している、NPO法人ファザーリング・ジャパン東北の共同代表理事をしております。

もともとは東北大学の研究室の秘書、そして結婚相談所のカウンセラーを経て、2013年に夫婦パートナーカウンセラーとして起業いたしました。今現在、500件以上の相談を行っております。私の現在の仕事状況についてですが、オンライン、SNSを活用し、相談業務、講座、研修などを行っております。資料に載せておりますのが、全国のママ向けに行ったアラフォーママ向けのオンライン講座、あとはコラムも書いておりました、写真に載っている2人が私の子どもです。河北新報さんに取材していただいたのですが、コロナの時期に宮城県内のママでオンラインでつながるお茶会を開催しました。家族構成は2019年に再婚いたしまして、小学校4年生と平成最後の日に出産した男の子二人の母です。よろしく申し上げます。

知事

よろしく申し上げます。

子育て社会推進室長

次にNPO法人ベビースマイル石巻の代表理事で、石巻市子どもセンターらいつの館長でもいらっしゃいます荒木様お願いします。

荒木

NPO法人ベビースマイル石巻の代表理事、そして石巻市子どもセンターらいつの館長をしております荒木と申します。私は東日本大震災の際、妊娠しており乳幼児の子育て中でした。その経験を経て団体を立ち上げて今約10年というところなのですが、あの日たくさんの命が失われた中で自分が子どもを育てていることや、今自分のお腹の中にいる子どもを生むという立場にいたることが、私たち世代が未来を作っていくカギになっていると思ったことが団体を立ち上げたきっかけです。また、情報や物資が不足する中で平常時から地域とつながっていないと、緊急時に子どもの命を守ることが難しくなることを身をもって感じました。震災以前、仙台から石巻に嫁いで知っている方がいなく孤立感があり、親子サロンに通うことで元気を取り戻していった、そういう経緯があったので、居場所を通して情報交換や物資の受け入れをしたり、みんなで子育てを楽しもうと力を合わせてきました。あともう一つは、復興するまちづくりの中で、子育て

中の私たちの意見をいれて、新しい、子育てしやすいまちづくりをしたいという思いもありまして団体としての活動を始めました。

助成金を活用し自分たちの子育て環境を良いものにしたいと色々実践してきて、今は石巻市の委託事業なども多く受けています。場を作っていく中で、繋がりが実感できるということで拠点を作り、拠点を作るとお母さんたちの意見をよく聞けるようになるので、相談などが寄せられるようになって、そうすると子どもだけではなくお母さんを取りまく色々な社会的な課題も見えてくるようになるので、色々な関係機関につないでいく、それが子育て世代包括支援センターの運営につながっています。活動を通して多くの地域の方とつながってきたので、市民同士が預かり合うとか、ボランティアで家庭訪問をするなどの取組をしています。あとは、「ママファースト」という名前の事業を立ち上げまして、これが産後ケアのハウスです。コロナがあって産後のお母さんから、疲れてうつが心配な方ですとか、他のお母さんと話ができないので子どもの発達に心配だとか、あとはコロナでご両親がなかなか来られないということで一人奮闘して、とてもしんどいという声が聞こえてきたので、緊急事態を感じてとりいそぎ立ち上げました。このようなかたちでニーズに合わせて活動を広げている団体です。よろしくお願ひします。

知事

東日本大震災の直後にこのようなことをしようと思ったのがすごいと思います。混乱の中、妊娠して小さいお子さんがいるなかで、団体を立ち上げようと思ったことが驚きです。

荒木

やはり「生きている」ということが大きかったです。妊婦なので、逆にほかにできることが少なく、もどかしさがありました。

知事

元々このような活動をしていたのですか。

荒木

特にしていませんでした。

知事

またあとでいろいろ聞かせてください。

子育て社会推進室長

次に、産後ドゥーラでいらっしゃいます中原様お願いいたします。

中原

2016年に丸森町の地域おこし協力隊第1号として着任し、そこから地方創生の最前線に携わってきました。自分自身が2018年に出産しているのですが、そのときに、実母が亡くなっているのので夫の実家の香川県に里帰りをして出産するという経験をしました。ただ、女性が出産するときに里帰り、大移動をして生むという日本の習慣がお

かしいのではないかと感じ、宮城で産後ケアが受けられる仕組みが必要と考え産後ドゥーラの資格を取得しました。

私の活動の内容を紹介します。訪問型の産後ケアサービスをしています。直接訪問して家事や育児、病院への健診の付き添いや上の子の育児、離乳食のレッスンを自宅でやったりもしています。まだ立ち上げたばかりのサービスなのですが、メインとしては企業の福利厚生として取り入れていただいで、育休をとるかとらないかではなく、育休をとれなくても産後のご家族のサポートがされる新しい選択として考えていただければということをやっているサービスです。

産後ドゥーラとは何かというと、一般社団法人ドゥーラ協会が認定する民間資格で、日本で唯一の産後ケアの専門資格で、100時間の講座を受けて認定される資格になっています。

知事

100時間というとは何日間くらいですか。

中原

丸14日間くらいです。それを宮城から東京に通って講義や調理実習を受けて認定を受けました。

知事

その間、お子さんはどうしたのですか。

中原

私は妊娠中からドゥーラの資格をとりたいと考えていたので、パパを1人で赤ちゃんを見られる男にするべく時間をかけて準備しました。

知事

すばらしいですね。

中原

(ドゥーラは)平均で50代くらいの方が活躍しているのですが、私は20代で取得しました。

産後ドゥーラは民間資格ですが、東京都ではパパママ応援事業ということでドゥーラの資格を取得するのに助成を出しています。

体にやさしい和食を作って産後の女性の滋養にいい食事を作ったり、赤ちゃんのお世話をしたり、あとは産後の女性は非常に精神的にもセンシティブな状況になっているのでこちらのメンタル面でのサポートをさせていただくのが特徴となっています。

知事

興味深いですね。あとでゆっくり聞かせてください。よろしくお願いします。

子育て社会推進室長

次に東北電力ビジネスサポート本部 人財部課長 働き方改革担当でいらっしゃいます土橋様お願いいたします。

土橋

東北電力の土橋です。私は大学生の娘が二人います。現在は同じ会社に勤めている夫と二人暮らしです。皆様、地域密着型の濃いサポートをされていると感じましたが、私は、会社での経験と自分の子育て経験の中でお話させていただければと思っています。

会社では働き方改革とダイバーシティの推進の担当で、男女共同参画の意識啓発を行っております。電気事業は長らく地域独占が認められていたこともあり、社内は比較的保守的な雰囲気があり、また男性の比率が非常に高く女性は10%もいない状況です。停電など事故に迅速に対応することを心がけており、多くの社員が昼夜を問わず仕事に邁進しております。そのような中で、私たち働き方改革の担当としては、仕事の仕方を見直し、デジタルの力を借りながら仕事を効率化しお客様によりよいサービスを提供していく、そして今日のテーマの子育てに関しては、母親だけでなく父親、周囲の社員も含めて、そして地域みんなで子どもを育てていくという社内環境作りを呼びかけています。休みをきちんととって、ワーク・ライフ・バランスを実現し、自分の人生の質を高めていくということを社内に訴えています。本日は当社の社内報より「仕事に育児に全集中。今こそ伝えたい育児休職あれこれ」という記事をお持ちしました。男性社員も我が子の育児にしっかり携わり、ご家族と共に豊かな人生を過ごし、より広い視野を持つてほしいという思いで作成したものです。私たち東北電力は「社員一人一人がよき家庭人であり、地域社会の一員である」、という思いで、自分の人生を明るくものにしてこそお客様の明るく便利な暮らしに貢献できるという思いで仕事に取り組んでいます。今日は知事始め皆様のお話を聞いて勉強したいと思います。よろしく申し上げます。

知事

今日土橋さんをお願いしたいのは、東北電力と県庁は非常に似ている部分があって、公的な役割を担うというのがありますし、県庁も比較的保守的な組織で、だいぶ女性も増えてきましたがまだ男性のほうが圧倒的に多いということもありますので、外に向かってああしてくださいということよりも、まずは県庁を変えていかなければいけないのですが、なかなか難しく、東北電力の取組は大きな組織ということで環境も似ているので、うまくいかないところ、うまくいっているところ、色々参考にさせていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

子育て社会推進室長

では、次にK a z iプロジェクト代表の木村様お願いします。

木村

K a z iプロジェクトの代表をしております木村です。よろしく申し上げます。私の自己紹介と活動紹介をさせていただきます。我々K a z iプロジェクトは、「家事を家族事に」をテーマに活動しています。K a z iプロジェクトが生まれたきっかけを御紹介いたします。

私の妻は育児中に体調を崩しました。幼い子どもの世話をしながら家事・育児の9割

以上を妻が担っている「ワンオペ育児」で、当然の結果でした。私は深く反省し、勤めていた会社に相談、家事の割合を徐々に増やし、その結果少しずつ妻の体調も落ち着きました。試行錯誤の過程で、同じ悩みを抱えている家庭が少なくないということを知り、私自身と同じようなつらい思いをする家庭がひとつでも減るサポートがしたいと思いこのプロジェクトを立ち上げました。女性の家事負担を軽減し、家事を家族事に、それが私たちの想いです。私は家事育児でしくじっておりますので、しくじったからこそ伝えられるメッセージもあると思い活動しております。

6歳未満の子どもをもつ夫婦の家事・育児関連時間の国際比較では、日本は海外と比べて女性の家事育児の時間が長い、逆に男性は少ないというのが特徴になっています。つまり日本はまだまだ夫婦の家事シェアができていないというのが現状です。Ka ziプロジェクトの目的である女性の家事負担を軽減するためには男性の家庭進出が大切であると考えております。

そこで、「家事見える化シート」を我々の団体で開発しました。こちらは家事分担が見える化することによって家族が家事負担について話すコミュニケーションツールになっています。見ていただくと分かるのですが、ママの家事分担のエリアとパパの家事分担のエリアが分かれています。こちらを使って、現状を見える化して、夫婦の家事分担の現状について話し合ってもらえたらと思って作りました。

最後に、シートを体験してくださった方の声を紹介したいと思います。「家事を見える化することで家事がどれだけあるかお互いに認識できました。何を具体的にすればよいか分かりやすい」40代の二人のお子さまのお母様です。「妻が家事をたくさんやってくれているのだと気付きました。改めて感謝します」30代男性、一人のお子さんのお父さんです。このようにご家族で家事について話し合うきっかけを作りたいと思いますし、変えたいと思う方がいれば少しでもサポートしていきたいと考えています。

本日は皆さんのお話を聞きながら色々勉強したいと思います。よろしくお願ひします。

知事

会社では活動にも理解があるのですか。

木村

今は独立しているのですが、妻が体調を崩した際に勤めていた会社は、育児に非常に理解があり、ありがたかったです。

知事

あとで詳しく聞かせていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

ではここからは皆様から、このようにしたら良いのではないかとというご提案をいろいろといただきたいと思ひます。

子育て社会推進室長

皆様が日頃活動されている中で課題として感じておられることや、県の取組への提言

についてお聞かせいただければと思います。それでは竹下様からお願いします。

竹下

最初に宮城県の出生率低下の原因，課題を年齢別に分けてまいりました。

ある大学生の方から，結婚，子育てって大変そう，何か楽しいことってあるんですかと聞かれました。私はショックを受けたと同時に，結婚，出産，子育てのイメージを変えていく必要があると痛感しました。大学，短大は19，高専は2つ，専門学校は48あるのは宮城県の非常に強みであると感じていますが，この宮城県に学びに来た子たちは卒業と同時に地元に戻ったり首都圏に就職してしまう子が大半です。コロナ禍で地方が注目されているからこそ，宮城県の強みを若い世代に伝えていく必要があると感じています。

そして人生100年時代，多様化が進み，結婚，出産について自ら選択できる時代になりました。しかし先が見えないというのも正直なところ。仕事と家庭との両立に不安を感じている若者は多いです。さらにキャリアプランが先行し，ライフプランを後回しにしている方も多いです。いざ結婚したいと思っても，婚活しないと結婚できないのが今の時代です。出生率向上のためには，まずは結婚する人，つまり分母を増やさなければいけないと思っています。これは2年，3年で結果が出るものではなく，私自身では10年から20年後，自分の子どもたちが結婚する世代になったときに結果が出るものだと思っていて，いまこそ壁をとっぱらい，チームみやぎで育む，交わるということをやっていくべきだと思います。

ここからは提案なのですが，県民・地域・企業的心声を「宮城県マーケティング室」を創設して吸い上げていただきたいと思っています。現在，千葉県流山市が知名度アップのために企業では当たり前のマーケティング戦略を取り入れております。宮城県も是非，地元の企業の力を借りて取り入れてはと思います。

続いて年齢別に提案させていただきます。中高生には身近な大人，親ではなくそして芸能人のような結婚・子育てのイメージではなく，自分たちの宮城での結婚子育てのイメージを持ってもらえるように働きかけます。18歳から40歳は仕事だけではなく生活面での悩みごとを聞くことが大切です。これは子育て支援関係者からいただいた声を書きました。県外在住でも，宮城に戻るとか，宮城に住むことを検討してもらうために，SNSを活用しダイレクトに情報発信，受信，そしてつながりを強化していくのが目的です。

そして，出生率を上げていくために一番早急にしなければならないこと，それは宮城県で一番登録者の多い，成婚率ナンバーワンの結婚相談所を作ることです。婚活世代の社員が多く在籍するような地元企業に依頼し登録を促してもらいます。同時に若者の価値観を理解し，かつ困ったことがあったら相談したくなるお世話人の育成です。令和のAI，昭和のお見合い，きめ細やかなお世話をする事で成婚率を高めていければと思います。

パパには母子手帳交付時に父子手帳交付、パパが参加したくなる内容のプレパパ講座、パパが知識を得ることで出産前から即戦力になってもらい、ママのマタニティブルー、産後うつ、産後クライシスを防止します。

ママには「しごとコンビニ」、これは岡山県奈義町の事例になります。出産後赤ちゃん連れで地域に出ることにより、ママ、赤ちゃんの異変を早期発見できます。さらにはうまくいけば地元企業とのお仕事のマッチングも可能だと思います。

最後は、人生の先輩、女性には人生の経験を活かした婚活サポーター、そして男性には育児をサポートする「イクジイ（爺）」の活動をお願いしたいです。いずれも指定した講座を受講し、終了後は活動条件が必須、とったら終わりということではなしにしてもらいたい。ボランティアではなく対価を受け取ることにより少子化対策に自らが関わっているという意識をもってもらうことが目的です。特にイクジイは早い段階から仕事関係以外での地域や他世代との関わりを持ってもらうことで、定年後にスムーズにシフトチェンジしてもらいます。在住している学区の児童館などを紹介し、有償ボランティアのマッチングなども行いたいと思います。

以上がご提案ですが、今日は皆さんからいただいた声を吸い上げてまいりました。宮城県と未来の子どもたちのことを思って、お話をさせていただきました。

知事

ファザーリング・ジャパンでも色々な活動をやっておられるのですか。

竹下

ファザーリング・ジャパンでも色々な活動をやっておりますが、今回はファザーリング・ジャパン、婚活関係者、いろいろな方の意見を聞いて意見をまとめてきました。

知事

宮城県でも新年度でA Iのマッチングを始めることにしていますが、おもしろいようですね。自分が思っているのと全然違う人を紹介されたりするみたいですね。合わないと思ったら意外と合うということがあるようですね。

竹下

私も結婚相談所に勤めていたときに、A Iではないのですがシステムを使ってマッチングを行っていたのですが、マッチングを行った後に一つや二つ、やっぱりこの人のここがあまり好きじゃないからやめたほうがいいんじゃないかなというときは、やはり昭和スタイルの仲人さんのような相談できる、プッシュしてくれる人が必要だと思います。

知事

どうせやるなら一番大きい結婚相談所にしたいんです。皆さんと一緒に作っていきたいです。行政が入るということは信用力があるので、金儲けではないということで皆さん入りやすいかなと思います。県で全部やるということではなく、市町村や皆さんと一緒にやっていくということで、非常に参考になりました。あとは岡山県奈義町の事例も調べてみたいと思います。イクジイは有償ボランティアということですか。

竹下

有償です。対価を受け取ることで責任を持って取り組んでもらいたいと思っています。

知事

ありがとうございます。

子育て社会推進室長

では、次に荒木さんお願いします。

荒木

私は石巻で活動しながらスタッフや活動に参加するお母さんから聞こえてくる声を紹介したいと思うのですが、やはり色々な課題が大きくなる前に、未然に防ぐような予防的な取組が大事だと思います。お母さんたちは、最初は誰かと話したいとか、そういったちょっとしたことが積もっていくと孤立感が増えたり気持ちがコントロールできなくなったり、産後うつになってしまったり、ということがあるので、そういう場を大切にすることが必要だと思います。その「場」も専門家の力も必要ですが、当事者目線で話を聞いたり伝えたりハードルが低い場所、そのような場づくりは市民活動をされている方たちが得意だと思うので、活動するにあたって、寄附とか寄附文化はあまり日本ではないかもしれないが、寄附を皆さんから集められるような仕組みを作っていただければと思います。

また、お母さんたちは今、携帯でいろいろな県の子育て支援情報を得て子育てしやすい町はどこかということで検索します。出産費用や子育て支援サービスへの助成を行っている県がいろいろ出てくるので、その格差を感じているところはあります。お金で育てるわけではないのですが、今は産んでから考えるより、産んだ後のリスクを考えてから出産を考える方が多くなっているので、金銭的な部分も大きく影響していると感じます。特に石巻では震災後に移り住んで来た方が、実家が遠いということも多く、そうすると頼りどころがない方も多くいます。仕事をする上で保育所はだいたい入れるようになってきたのですが、保育所だけではやはり生活全部が安心できるわけではなく、保育以外の地域のサポート、私たちが行っているものとファミリーサポートという市の事業を行っていますが、柔軟な預けられる場所が充実していることが安心感につながるということをお母さんたちから聞いています。市の事業にも地域格差がありまして、サポート1時間600円の利用料が半額になる地域もあります。多様なサービスがもちろん必要ですが、使いやすさが必要かと思います。せつかくある支援なので使ってもらえたらと思っています。

産後ケアについて、私たちも7月から緊急的にやっていますが、これに参加したお母さんが、産後ケアを受けられるのであればもう一人産みたいと言ってくれているということもあるので、支えられた経験というのが良い方向につながっていくと思います。産後ケアをすると色々なことが早期の段階で把握できるので、産後ケアからそのあとつないでいく、伴走するものが必要であると感じていて、今私たちは子育て世代包括支援セン

ターを運営していますがそこにつなげていくようにしています。支援を繋げていく、その核として包括支援センターが重要であると考えているので、宮城県でも拡充していただけだと思います。

知事

これは県内で石巻以外にもあるのですか。

荒木

あります。市町村によりばらばらです。やり方がいろいろなのです。ただそれをする
と、地域包括であるとか共生社会につながっていくのでとてもいいと思います。

県民意識か市民意識なのか分からないのですが、サポートの支援がいろいろとあるの
ですがそれを使うことに世代間ギャップのようなものもあって、自分の子どもを他の人
に任せるなんてなんて親だ、とか、あとは自分の悩みや不安を人に言うなんて、そうい
うことはだまっておきなさい、とか、そういうことって日常的に孤立を増してしまうこ
とにつながります。

知事

それは世代間でということですか。

荒木

世代間もあるし地域差もあると思います。ほかの地域から引っ越してきたお母さんが、
以前ファミリーサポートの預かりあいを使ってすごく助かった、でも石巻にきて同居し
たら、人に預けるなんてとんでもないみたいになってしまって、自分でもっと育児に向
き合えないといけないと思ってしまったという事例がありました。近くにいる大人の理
解が重要だと思います。

東北とか宮城でも、女性が働くことには理解してきた、社会の中で女性も一緒にとい
うことは理解が深まってきましたが、そこから「子育てをだれかと一緒に」とか「みん
なで」というと「それはちょっと…」という雰囲気を感じます。ですから、子育てしや
すいまちとか、みんなで子育てしようというメッセージを強く送ってもらえたらと思
います。

私は宮城県の「子育ておせっかい」という合言葉が大好きです。おせっかいしたい人
もたくさんいますので、市民が関わられるような支援サービスや仕組みを積極的に広げて
いくととても温かい地域になると思います。

知事

ありがとうございます。ぜひ深掘りして検討していきたいと思います。

子育て社会推進室長

では、続いて中原さんお願いします。

中原

私は産後ドゥーラの活動をしておりますので、産前産後というフェーズで宮城県にお
いてどのような対策が必要かという点についてお話しさせていただきたいと思いま

なぜ産前産後の家庭がうつや虐待と表裏一体なのか、ということについて二つの要因に分けてまとめてみました。一つは女性の体の要因です。どんな出産でも、出産のダメージは交通事故3ヶ月分のダメージと同じと言われているくらいのダメージを受けますので、通常の生活を送ることは困難になります。加えて、環境要因として、新生児育児は昼夜問わず1～2時間おきに授乳するため睡眠不足に陥り、さらにパートナーが働きに出れば孤立を深めてしまい、4人に1人が産後うつになるというデータがあります。

現在、日本の平均出産年齢は30歳を超えています。出産年齢が上昇すると親世代も70代などになっていて介護が始まっている家庭もあります。20代で出産しても親世代が現役で働いていて、これまで日本で当たり前だった身内の産後サポートが成り立たなくなっているという現状になっています。

そこで宮城の目指す姿をブランディング戦略として考えてきました。産みやすい宮城、ではなく、産んでからいかに宮城で育てたいと思ってもらえるかというところに重点をおいて取り組んでいければと考えています。通常のマーケティングの視点では、優良自治体から学ぶというところがありますが、合計特殊出生率1位の沖縄県でも10代での予期せぬ妊娠や貧困の連鎖などの課題を抱えていますので、優良自治体から学ぶのではなく、市場のニーズを徹底的に分析して、それに対して対策を練っていくということをやっていただければと思います。

市場のニーズとは何か、というところなのですが、2つお話させていただきたいと思います。今日一番お伝えしたいのが、親類以外が産後を支える仕組み作りが宮城には一番必要だということです。現状としては、宮城県内で私のように産後ドゥーラの資格を持ち訪問して家事育児の支援をする人は6人しかいない状態です。ただ、国としても厚生労働省が令和3年度から産後ケアサービスに対して非課税にするという仕組みづくりを整えているところですが、宮城ではそれが使えないという状況になってしまいます。今、県で取り組んでいる子育て支援員講座に追加する形で、訪問型の産後ケア人材の育成講座を新たにやっていただければと思います。

知事

何人くらい人材が必要になりますか。

中原

基本的には、出産した人すべてが産後ケアを受けられれば、リスクを早期に発見して、社会復帰が早期にできると思います。通常産後うつになってしまうと社会復帰に3年かかってしまって、生産人口として1,000万円の損失にもなると言われている中で、1年程度で復帰できて働き手としても活躍してもらえるとこの経済的なパフォーマンスの向上にもつながると思います。

もう一点、宮城県って授乳室が少ないと思います。授乳する人しか分からないと思うのですが、仙台駅周辺でも赤ちゃんを連れてすぐに駆け込めるような授乳室がなかなか

ないというのが宮城の現状です。今日は塩竈神社にある、置き型の一畳程度の大きさの授乳室を紹介したいと思います。通常トイレの隣に授乳室を整備するとなると、1,000万～1,500万円程度かかると言われていますが、この置き型の授乳室は250万円程度、月額だと45,000円程度、ということで導入しやすいと思います。こちらは電気も付きます。このように街中に授乳室があれば、赤ちゃんと一緒に出かけしやすい環境があると誰でも見て分かるという状況になりとてもいいと思い紹介させていただきました。

知事

ありがとうございます。

子育て社会推進室長

では、土橋さんお願いいたします。

土橋

震災から10年、まもなく節目を迎えることになりましたが、当社の社員も地域の復旧復興に全力で取り組んでまいりました。東北地方に住む皆さんは、多かれ少なかれ皆様そうだったと思います。

今、電気も道路も、様々なインフラが復旧し、一段落したフェーズになっているところかと思いますが、今、働き方の切り替えが必要な時期ではないかと思っています。せっかくいろいろな設備を復旧してきても、子どもが少なければ将来の使い手がなくなってしまふ。せっかく街を作ってもそこで住む人がいなければ元も子もないので、みんなが復興した街で明るく楽しくいきいきと生きていくことが大事なんだというふうに頭を切り換えていく必要があると思います。また、母親が1人で子どもを育てるのではなく、社会全体で次の世代を支える、社会全体を若者目線にする、次世代が主人公なんだということを強くメッセージ出しをしていきたいですし、県からも発信をお願いしたい。女性だけではなくて、男性もいきいきと働きながら生み育てるという環境作りのため、まずは家庭、次に我々のような事業者、そして、社会全体で子どもを育てる世代を支えるというメッセージを発信する必要があると思います。そのように安心して子育てできる宮城県にするということでメッセージを発信していただきたいと思いますし、県職員の皆さんにも普段から休暇をとってご自分の家庭にしっかり関わるということをお願いしたいです。

また、より若い世代、広いフィールドの女性のロールモデルを発信するという意味で、現在宮城には楽天、ベガルタ仙台、89ERSというプロスポーツが3つありますが、リガール仙台、マイナビ仙台レディースといった女子スポーツを宮城県のシンボリックな応援先に加えていくのも一つかと思っています。女の子も応援するだけでなく自分たちも主人公なのだという認識をもってもらい、自己肯定感をもってもらいたい。社会の意識醸成に有効ではないかと思っています。

知事

PRしていくのは重要ですよ。東北電力では男性の育児休暇はまだ低いのですか。

土橋

今日紹介した社内報のような事例は、まだ珍しく、5日間の特別休暇は9割方取得していますが、数カ月単位のまとまった休職を活用する社員は年間数人程度です。我々や、我々よりも上の世代はとにかく一生懸命仕事をしてきた。それで社会が作られてきたという面があります。ただこれからは違う。我が子の育児にしっかり携わりたいと思っ
ているパパを支えていける職場であり社会にしたいと思えます。

知事

重要ですね。全体の意識を変えていかなければいけないですね。口で言うのは簡単ですが意外と難しいですね。私も職員には育児休暇をとるようにとっていますが、なかなか取得しないです。

土橋

色々な団体の会合があるときなどに、知事からも「男性社員もこれからは育児で休みをとる時代だ」とお話いただきたいです。

知事

ありがとうございました。

子育て社会推進室長

最後に木村様お願いします。

木村

私からの提案としては、男性の家庭進出を進めていただきたい。その具体的な方法としてはやはり男性の産休と育休の取得を100%実施としたいです。

知事

何日くらい必要だと思いますか。

木村

最低2ヶ月。先ほどの産後うつの問題にも関わってきますが、最低2ヶ月はとっていただきたい。取得するのが目的ではなくそのあとの長期的なサポートが必要ですが、まずは育休取得というのが当たり前の環境作りをしたいと考えています。男性の育休については課題も聞こえてきますが、環境を作ることは子どもの世代にとって有効であると思います。宮城で子育てをしたいと思えるかは安心感を持てるか、期待感を持てるかにかかってくると思います。安心感というのは、妊娠、出産、子育てをしても宮城県がバックアップしてくれるという安心感と、期待感には宮城で子育てするって楽しそうと思ってもらえることが必要だと考えます。そういったことを発信していくことも必要ではないでしょうか。宮城で子育てしたいと思ってもらえる施策としては、子育てイベントの充実や、県民全体で家事育児について考える日、週の設定も一つとしてあると思います。

知事

育休をとると有給にはならないのですか。

土橋

国から給付金が約7割出ます。

知事

お金がもったいなくて休めないわけではないのですね。

土橋

休めない主な理由は仕事の調整がつかないことなどだと思います。

知事

ある程度強制のようなものにしないとだめなのかもしれませんね。ドゥーラをしても産後男性が2ヶ月くらい休んで家にいるというのは大きいと感じますか。

中原

そうですね。コロナが良かったのは男性が家にいることができたので私たちの仕事が減りました。誰もいないよりは抱っこの手がひとつでもあったほうが良いというのがあります。

知事

皆様、目からうろこの提案をありがとうございます。

今日いただいた提案をまとめて、その中でピックアップして、検討していきたいと思っています。

これを機に、これをキックオフとして、色々と活動されている方々のお話を聞いて、県で何もかもやるのは無理なので、市町村や、皆さん方と連携をとりながらやっていくことが重要だと考えています。市町村と、授乳室をどうするかとか、助けてくれる方の人材をどうするかとか、お金をどう振り分けるかとか、考えていきたいと思っています。正直財政は厳しいです。特に今年はコロナで税収が落ちるので厳しいのであれもこれもはできないですが、やれること、やれないことを整理し、今後とも皆様から御意見を伺いながら、色々な企業や団体と調整して1年くらいかけて骨格を作っていきたいと思っています。

今日はありがとうございました。